



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社

コード番号 6986 URL <http://www.futaba.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 和伸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理本部長

(氏名) 中村 正行

TEL 0475-26-0160

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	16,103	△8.1	△249	—	△986	—	△1,362	—
28年3月期第1四半期	17,525	4.5	57	△86.2	508	8.7	99	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △7,050百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1,884百万円 (124.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△32.00	—
28年3月期第1四半期	2.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	136,934	120,698	81.9
28年3月期	146,312	129,238	81.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 112,098百万円 28年3月期 119,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	14.00	—	74.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、同期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,900	△6.4	100	△84.7	△600	—	△1,270	—	△29.24
通期	66,900	△4.2	1,800	20.5	1,450	27.1	200	—	4.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	43,886,739 株	28年3月期	43,886,739 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,465,773 株	28年3月期	1,085,611 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	42,583,061 株	28年3月期1Q	43,795,469 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、当社製品の需給の急速な変動、米ドルを中心とした対円為替相場の変動および日本の証券・株式相場の変動など様々な要因により異なる場合があり得ることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は個人消費を中心に景気回復が続いており、欧州でも景気は緩やかに回復していますが、中国をはじめとした新興国や資源国の景気の減速感が強まり、先行き不透明な状況が続いています。

一方、国内経済は、緩やかな回復基調を持続してきましたが、英国のEU離脱決定をはじめとする世界経済の不確実性の高まりから円高株安が進み、また、国内では熊本地震が発生するなど、景気の下振れリスクの増大が懸念される状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、電子部品事業のタッチパネルや生産器材事業のプレート製品の販売拡大に注力するとともに、その他の製品についても、売上げの拡大と収益力の改善に努めてきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は161億3百万円（前年同期比8.1%減）となりました。このうち海外売上高は101億4千6百万円（前年同期比6.6%減）となり、国内売上高は59億5千7百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

収益面では、営業損益は2億4千9百万円の損失（前年同期は営業利益5千7百万円）、経常損益は為替差損の影響から9億8千6百万円の損失（前年同期は経常利益5億8百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は13億6千2百万円の損失（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益9千9百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント名称	前第1四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	当第1四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	増減率(%)
電子部品事業	6,726	6,680	△0.7
電子機器事業	2,004	1,707	△14.8
生産器材事業	8,795	7,715	△12.3
合計	17,525	16,103	△8.1

① 電子部品事業

需要が減少傾向にある蛍光表示管は、前年同期と比べて減収が続いており、また、蛍光表示管モジュールについても、米国での受託製造事業が好調であったものの、主力のPOS用途が伸び悩んだことから、売上げは前年同期を下回りました。

有機ELディスプレイは、車載用途は堅調に推移しましたが、ウェアラブル製品向けなどの通信機器用途が需要低迷の影響を受け、売上げは前年同期を下回りました。

また、タッチパネルは、主な用途である車載用途において採用車種が順調に拡大したことから、売上げは前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は66億8千万円（前年同期比0.7%減）となりました。

② 電子機器事業

ホビー用ラジコン機器は、国内および北米市場が伸び悩んだことから、売上げは前年同期をやや下回りました。ロボット用機能部品は、主要販売先である大手パートワーク（分冊百科）販売会社向けのコマンド方式サーボの需要が一段落したことから、売上げは前年同期を下回りました。

また、産業用ラジコン機器は、トラッククレーン向けテレコントロール製品やF A（生産関連）向けは順調に推移しましたが、農業関連向けが鈍化したことなどから、売上げは前年同期並みとなりました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は17億7百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

③ 生産器材事業

プレジジョンプレート、金型用器材および成形合理化機器については、国内では、プレート製品やホットランナ、モールドマーチャリングシステムなどの成形合理化機器が前年同期を上回ったものの、モールド製品などが伸び悩んだことから、売上げは前年同期をやや下回りました。

海外では、主力の韓国市場において、スマートフォン向けや自動車向けが市場低迷の影響を受けて弱含んだことなどから、売上げは前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は77億1千5百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少に加え、投資有価証券や受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ93億7千7百万円減少し、1,369億3千4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、繰延税金負債および退職給付に係る負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ8億3千7百万円減少し162億3千6百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ85億3千9百万円減少し1,206億9千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は81.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、平成28年5月13日に公表しました連結業績予想を修正しています。

詳細につきましては、本日（平成28年8月5日）公表の「業績予想の修正および営業外費用（為替差損）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社および国内連結子会社は、法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,534	55,501
受取手形及び売掛金	18,151	16,475
有価証券	803	608
商品及び製品	4,079	3,908
仕掛品	2,810	2,463
原材料及び貯蔵品	6,812	6,487
その他	1,398	1,419
貸倒引当金	△307	△287
流動資産合計	92,282	86,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,223	12,530
機械装置及び運搬具(純額)	8,134	7,620
工具、器具及び備品(純額)	706	721
土地	17,392	16,937
リース資産(純額)	115	127
建設仮勘定	1,028	1,060
有形固定資産合計	40,599	38,999
無形固定資産	1,030	906
投資その他の資産		
投資有価証券	11,056	9,104
その他	1,582	1,566
貸倒引当金	△240	△218
投資その他の資産合計	12,399	10,451
固定資産合計	54,029	50,356
資産合計	146,312	136,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,135	4,760
未払費用	3,112	3,190
未払法人税等	400	345
賞与引当金	878	737
その他	1,562	1,684
流動負債合計	11,088	10,718
固定負債		
繰延税金負債	676	413
役員退職慰労引当金	91	104
退職給付に係る負債	4,953	4,745
その他	264	254
固定負債合計	5,985	5,518
負債合計	17,073	16,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	82,108	80,129
自己株式	△2,080	△2,732
株主資本合計	124,181	121,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	82
為替換算調整勘定	△2,484	△6,909
退職給付に係る調整累計額	△2,854	△2,624
その他の包括利益累計額合計	△4,505	△9,451
非支配株主持分	9,562	8,600
純資産合計	129,238	120,698
負債純資産合計	146,312	136,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	17,525	16,103
売上原価	14,186	12,966
売上総利益	3,339	3,137
販売費及び一般管理費	3,282	3,386
営業利益又は営業損失(△)	57	△249
営業外収益		
受取利息	81	56
受取配当金	119	104
為替差益	185	—
その他	98	51
営業外収益合計	484	213
営業外費用		
為替差損	—	952
その他	33	△1
営業外費用合計	33	951
経常利益又は経常損失(△)	508	△986
特別利益		
固定資産売却益	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産廃棄損	4	8
投資有価証券評価損	—	93
減損損失	34	0
特別損失合計	39	110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	470	△1,091
法人税、住民税及び事業税	201	188
法人税等調整額	△14	△18
法人税等合計	186	170
四半期純利益又は四半期純損失(△)	283	△1,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	184	100
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	99	△1,362

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	283	△1,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	810	△779
為替換算調整勘定	916	△5,248
退職給付に係る調整額	△125	240
その他の包括利益合計	1,601	△5,787
四半期包括利益	1,884	△7,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,582	△6,274
非支配株主に係る四半期包括利益	302	△775

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,726	2,004	8,795	17,525	—	17,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	1	△1	—
計	6,726	2,004	8,795	17,527	△1	17,525
セグメント利益又は 損失(△)	△564	181	440	57	△0	57

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,680	1,707	7,715	16,103	—	16,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	△0	—
計	6,680	1,708	7,715	16,104	△0	16,103
セグメント利益又は 損失(△)	△561	199	113	△248	△0	△249

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。